

8. 平成16年12月期 個別財務諸表の概要



平成17年2月25日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高橋 武治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 影山 信博

TEL (03) 3271-1711

決算取締役会開催日 平成17年2月25日
 定時株主総会開催日 平成17年3月30日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	7,749	(13.5)	22	(95.1)	303	(49.6)
15年12月期	8,958	(4.9)	471	(49.6)	603	(33.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	821	(-)	94 15	-	8.9	1.9	3.9
15年12月期	301	(-)	30 81	30 66	3.1	3.4	6.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 8,722,093株 15年12月期 9,026,913株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年12月期	10 00	0 00	10 00	87	-	1.0
15年12月期	10 00	0 00	10 00	87	32.5	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	14,624	8,690	59.4	996 64
15年12月期	16,636	9,697	58.3	1,108 84

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 8,719,492株 15年12月期 8,724,476株

2. 期末自己株式数 16年12月期 833,519株 15年12月期 828,535株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,900	40	280	0 00	—	—
通 期	8,400	140	180	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円64銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	825,165		1,525,912		700,747
受取手形	583,663		1,098,492		514,828
完成工事未収入金	2,032,171		1,395,055		637,116
未成工事支出金	1,904,357		2,027,983		123,626
材料貯蔵品	54,404		50,214		4,189
短期貸付金	5,011		2,200		2,811
前払費用	36,946		38,606		1,660
繰延税金資産	8,194		155,195		147,000
その他流動資産	101,681		91,700		9,981
貸倒引当金	6,650		52,300		45,650
流動資産合計	5,544,945	37.9	6,333,059	38.1	788,114
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,112,413		1,166,187		53,774
構築物	232,317		248,887		16,570
機械装置	127,575		131,311		3,736
車輛運搬具	3,209		4,113		904
工具器具・備品	59,981		50,168		9,812
土地	2,465,376		2,465,376		-
建設仮勘定	5,969		-		5,969
有形固定資産計	4,006,842		4,066,045		59,203
無形固定資産					
借地権	97,297		97,297		-
ソフトウェア	731		365		366
その他無形固定資産	6,190		6,190		-
無形固定資産計	104,219		103,852		366
投資その他の資産					
投資有価証券	783,121		1,028,455		245,334
関係会社株式	-		200		200
関係会社出資金	36,660		36,660		-
長期貸付金	1,025		-		1,025
関係会社長期貸付金	4,608,500		4,694,500		86,000
長期性預金	250,000		-		250,000
破産債権・更生債権等	32,867		31,956		911
投資不動産	468,776		479,219		10,443
長期前払費用	37		87		50
保険積立金	841,202		1,021,681		180,479
差入保証金	543,287		567,329		24,041
会員権	75,860		95,860		20,000
繰延税金資産	247,894		115,695		132,199
その他投資等	56,646		53,320		3,326
貸倒引当金	2,977,214		1,991,512		985,702
投資その他の資産計	4,968,665		6,133,453		1,164,788
固定資産合計	9,079,727	62.1	10,303,352	61.9	1,223,625
資産合計	14,624,672	100	16,636,412	100	2,011,739

(単位：千円)

科目	期別 当 期		前 期		比較増減 (は減)
	(平成16年12月31日現在)		(平成15年12月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	807,720		767,628		40,091
工事未払金	664,211		727,850		63,639
短期借入金	50,000		900,000		850,000
一年内返済予定長期借入金	173,280		266,280		93,000
一年内償還予定社債	315,000		210,000		105,000
未払金	45,251		107,176		61,924
未払法人税等	118,445		5,196		113,249
未払費用	54,543		52,912		1,630
未成工事受入金	542,671		485,859		56,812
預り金	3,488		1,963		1,524
前受収益	2,228		1,985		243
完成工事補償引当金	2,090		3,500		1,410
賞与引当金	10,895		11,161		266
工事損失引当金	7,150		-		7,150
設備等支払手形	6,636		6,632		4
デリバティブ負債	-		88,301		88,301
その他流動負債	-		799		799
流動負債合計	2,803,612	19.2	3,637,247	21.9	833,635
固定負債					
社債	2,325,000		2,080,000		245,000
長期借入金	293,440		1,195,220		901,780
役員退職慰労引当金	484,963		-		484,963
預り保証金	27,481		26,901		580
固定負債合計	3,130,885	21.4	3,302,121	19.8	171,236
負債合計	5,934,497	40.6	6,939,369	41.7	1,004,871
(資本の部)					
資本金	4,542,968	31.1	4,542,968	27.3	-
資本剰余金					
資本準備金	1,135,742		1,135,742		-
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	3,822,068		3,822,068		-
資本剰余金合計	4,957,811	33.9	4,957,811	29.8	-
利益剰余金					
別途積立金	80,000		-		80,000
当期末処分利益					
(当期末処理損失)	710,322		301,078		1,011,400
利益剰余金合計	630,322	4.3	301,078	1.8	931,400
其他有価証券評価差額金	26,023	0.1	99,537	0.6	73,513
自己株式	206,305	1.4	204,352	1.2	1,953
資本合計	8,690,174	59.4	9,697,042	58.3	1,006,867
負債資本合計	14,624,672	100	16,636,412	100	2,011,739

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期		前期		比較増減 (は減)
	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	7,749,086	100	8,958,251	100	1,209,164
売上原価					
完成工事原価	6,931,649	89.5	7,756,510	86.6	824,861
売上総利益					
完成工事総利益	817,437	10.5	1,201,741	13.4	384,303
販売費及び一般管理費	794,442	10.2	730,304	8.1	64,138
営業利益	22,995	0.3	471,437	5.3	448,442
営業外収益					
受取利息配当金	108,438		107,992		445
投資有価証券売却益	171,379		130,489		40,890
賃貸料収入	72,833		73,004		170
為替差益	18,844		-		18,844
「リバティブ」評価益	92,821		525		92,295
保険配当金	823		58,709		57,886
雑収入	70,337		45,800		24,536
営業外収益合計	535,479	6.9	416,521	4.6	118,957
営業外費用					
支払利息	24,099		69,441		45,341
社債利息	18,572		16,172		2,400
社債発行費用	12,900		-		12,900
社債保証料	27,216		-		27,216
投資有価証券売却損	1,309		5,758		4,448
金利スワップ差損	86,214		29,655		56,559
為替差損	-		75,518		75,518
賃貸資産費用	41,210		30,771		10,438
雑支出	42,956		56,921		13,964
営業外費用合計	254,481	3.3	284,237	3.2	29,756
経常利益	303,993	3.9	603,721	6.7	299,728
特別利益					
貸倒引当金戻入益	60,445		-		60,445
保険金収入	546,338		-		546,338
特定金外信託解約益	-		289,957		289,957
特別利益合計	606,783	7.8	289,957	3.2	316,825
特別損失					
固定資産除却損	23,013		1,695		21,318
貸倒引当金繰入額	1,014,500		-		1,014,500
投資損失引当金繰入額	20,200		450,000		429,800
社葬費用	18,058		-		18,058
役員退職慰労引当金繰入額	457,810		-		457,810
役員退職慰労金	12,740		-		12,740
投資不動産売却損	-		81,928		81,928
リース解約損	-		1,004		1,004
投資有価証券評価損	-		55,087		55,087
特別損失合計	1,546,322	19.9	589,716	6.5	956,606

(単位：千円)

科目	当期		前期		比較増減 (は減)
	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	635,545	8.2	303,963	3.4	939,508
法人税、住民税及び事業税	120,353	1.6	12,844	0.1	107,509
過年度法人税等戻入額	-	-	25,921	0.3	25,921
法人税等調整額	65,257	0.8	15,962	0.2	49,294
当期純利益(当期純損失)	821,155	10.6	301,078	3.4	1,122,234
前期繰越利益	110,833		-		110,833
当期末処分利益 (当期末処理損失)	710,322		301,078		1,011,400

(3)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (2) 材 料 総平均法による原価法
- (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------|
| 建物・構築物 | 15年～47年 |
| 機械装置 | 12年 |
| 工具器具・備品 | 3年～10年 |

- (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法
- ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 工事損失引当金 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。
- (4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用（投資その他の資産の「その他投資等」）を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員の内規に長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職

慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額27,153千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額457,810千円は「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,153千円減少し、税引前当期純損失は484,963千円増加しております。

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。

(7) 投資損失引当金

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金変動金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書類関係

前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前事業年度19,683千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																				
<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,621,435千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金 293,440千円、 一年内返済予定長期借入金 173,280千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">195,380</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,059</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">82,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">569,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物 752,032千円及び 土地 253,071千円を担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社株式に対する投資損失引当金 718,200 千円を控除しております。</p> <p>4. 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社A[○]ジ 〔うち外貨建〕</td> <td style="text-align: right;">千円 70,043</td> <td rowspan="2">輸入信用状開設及び輸入ユーザンス 保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">494千円-□</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,043</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の通貨オプション取引について 債務保証しております。なお、当該デリバティブ 取引の時価は、9,298千円であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 184,015千円</p> <p>6. コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000千円</p> <p>7. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 36,500,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,553,011株 自己株式の種類及び数 普通株式 833,519株</p> <p>8. 平成15年3月27日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,701,157千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">106,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,807,396</td> </tr> </table> <p>9. 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資 産額のうち配当制限を受ける額は、28,703千円 であります。</p>	現金預金	60,000千円	建 物	195,380	土 地	220,000	投資有価証券	12,059	投資不動産	82,518	計	569,957千円	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	株式会社A [○] ジ 〔うち外貨建〕	千円 70,043	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス 保証	494千円-□	計	70,043		資本準備金	1,701,157千円	利益準備金	106,239	計	1,807,396	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,484,207千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金 1,195,220千 円、一年内返済予定長期借入金 254,280千円、 短期借入金 675,000千円の担保に供してありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">618,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">205,231</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,055</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">85,197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,328,084千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物 799,364千円及び 土地 253,071千円を担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社株式に対する投資損失引当金 698,000 千円を控除しております。</p> <p>4. 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社タリ システムジャパン 株式会社A[○]ジ 〔うち外貨建〕</td> <td style="text-align: right;">千円 8,063</td> <td rowspan="2">金融機関からの借入れに対する債務保証 輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保 証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">72,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80,972</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の通貨オプション取引について 債務保証していません。なお、当該デリバティブ 取引の時価は、33,008千円であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 349,727千円</p> <p>6. コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000千円</p> <p>7. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 36,500,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,553,011株 自己株式の種類及び数 普通株式 828,535株</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資 産額のうち配当制限を受ける額は、48,366千円 であります。</p>	現金預金	618,600千円	受取手形	190,000	建 物	205,231	土 地	220,000	投資有価証券	9,055	投資不動産	85,197	計	1,328,084千円	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	株式会社タリ システムジャパン 株式会社A [○] ジ 〔うち外貨建〕	千円 8,063	金融機関からの借入れに対する債務保証 輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保 証	72,909	計	80,972	
現金預金	60,000千円																																																				
建 物	195,380																																																				
土 地	220,000																																																				
投資有価証券	12,059																																																				
投資不動産	82,518																																																				
計	569,957千円																																																				
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																																																			
株式会社A [○] ジ 〔うち外貨建〕	千円 70,043	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス 保証																																																			
	494千円-□																																																				
計	70,043																																																				
資本準備金	1,701,157千円																																																				
利益準備金	106,239																																																				
計	1,807,396																																																				
現金預金	618,600千円																																																				
受取手形	190,000																																																				
建 物	205,231																																																				
土 地	220,000																																																				
投資有価証券	9,055																																																				
投資不動産	85,197																																																				
計	1,328,084千円																																																				
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																																																			
株式会社タリ システムジャパン 株式会社A [○] ジ 〔うち外貨建〕	千円 8,063	金融機関からの借入れに対する債務保証 輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保 証																																																			
	72,909																																																				
計	80,972																																																				

(貸借対照表関係)

当 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
10. 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 25,501 千円	10. 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 47,751 千円 支払手形 177,071 千円

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 286,921 千円 賞与引当金繰入額 4,602 役員退職慰労引当金繰入額 27,153 減価償却費 20,518 雑費 125,185	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 277,580 千円 賞与引当金繰入額 4,840 減価償却費 20,233 雑費 85,881
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,758 千円 機械装置 79 車輛運搬具 790 工具器具・備品 1,570 撤去費用他 15,814 <hr/> 計 23,013 千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機 械 装 置 319 千円 工 具 器 具 ・ 備 品 1,376 <hr/> 計 1,695 千円
3. 受取利息配当金には関係会社からのものが、92,409 千円含まれております。また貸貸料収入には関係会社からのものが、36,767 千円含まれております。	3. 受取利息配当金には関係会社からのものが、9,530 千円含まれております。また貸貸料収入には関係会社からのものが、37,606 千円含まれております。
4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 7,860 千円であります。	4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 2,942 千円であります。
5. 保険金収入 546,338 千円は、前取締役社長の逝去によるものであります。	
6. 貸倒引当金繰入額 1,014,500 千円は、関係会社に対するものであります。	
7. 投資損失引当金繰入額 20,200 千円は、関係会社に対するものであります。	7. 投資損失引当金繰入額 450,000 千円は、関係会社に対するものであります。

当 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金否認 4,434	繰越欠損金 149,100
その他 3,760	その他 6,095
繰延税金資産 (流動) 合計 8,194	繰延税金資産 (流動) 合計 155,195
固定資産	固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,195,814	貸倒引当金損金算入限度超過額 800,185
投資損失引当金否認 292,307	投資損失引当金否認 284,086
役員退職慰労引当金否認 197,380	繰越欠損金 157,051
ゴルフ会員権評価損否認 95,580	ゴルフ会員権評価損否認 96,394
その他有価証券評価損 11,920	その他有価証券評価損 31,274
その他 5,810	その他 4,231
小計 1,798,813	小計 1,373,223
評価性引当額 1,517,676	評価性引当額 1,176,917
繰延税金資産 (固定) 合計 281,137	繰延税金資産 (固定) 合計 196,305
固定負債	固定負債
前払年金費用 15,381	前払年金費用 12,293
その他有価証券評価差額金 17,860	その他有価証券評価差額金 68,316
繰延税金負債 (固定) の合計 33,242	繰延税金負債 (固定) の合計 80,610
繰延税金資産 (固定) の純額 247,894	繰延税金資産 (固定) の純額 115,695
繰延税金資産の純額 256,089	繰延税金資産の純額 270,891
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調 整)	(調 整)
評価性引当額等の影響額 57.5%	評価性引当額等の影響額 39.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%
住民税均等割額 2.0%	住民税均等割額等 4.2%
留保金課税 11.7%	過年度法人税等戻入額 8.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%
	3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の 42.1% から 40.7% に変更されております。その結果、繰延税金資産 (固定) の金額が 3,578 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 5,844 千円、その他有価証券評価差額金 (貸方) が 2,266 千円それぞれ増加しております。

リース取引関係

(単位：千円)

当 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				前 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借手側				1. 借手側			
. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	229,251	71,066	158,184	機 械 装 置	229,251	47,237	182,013
車 輜 運 搬 具	3,500	1,516	1,983	車 輜 運 搬 具	3,500	816	2,683
工 具 器 具 ・ 備 品	56,667	33,801	22,866	工 具 器 具 ・ 備 品	66,247	38,039	28,208
ソ フ ト ウ ェ ア	38,887	21,690	17,196	ソ フ ト ウ ェ ア	38,791	17,650	21,141
合 計	328,305	128,075	200,230	そ の 他	3,196	2,610	586
				合 計	340,986	106,354	234,632
. 未経過リース料期末残高相当額				. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 45,197				1年以内 44,211			
1年超 160,821				1年超 196,008			
合 計 206,018				合 計 240,220			
. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 53,210				(1) 支払リース料 54,598			
(2) 減価償却費相当額 44,674				(2) 減価償却費相当額 45,839			
(3) 支払利息相当額 8,961				(3) 支払利息相当額 10,350			
. 減価償却費相当額の算定方法				. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
. 利息相当額の算定方法				. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

リース取引関係

(単位：千円)

当 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>・ 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">37,599</td> <td style="text-align: right;">26,448</td> <td style="text-align: right;">11,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,218</td> <td style="text-align: right;">18,666</td> <td style="text-align: right;">12,552</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">68,818</td> <td style="text-align: right;">45,114</td> <td style="text-align: right;">23,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15,098</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費額</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具・備品	37,599	26,448	11,150	ソフトウェア	31,218	18,666	12,552	合 計	68,818	45,114	23,703	1年以内	14,405	1年超	10,721	合 計	25,126	(1) 受取リース料	15,098	(2) 減価償却費額	13,763	(3) 受取利息相当額	1,215	<p>2. 貸手側</p> <p>・ 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">37,599</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> <td style="text-align: right;">18,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,218</td> <td style="text-align: right;">12,422</td> <td style="text-align: right;">18,796</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">68,818</td> <td style="text-align: right;">31,350</td> <td style="text-align: right;">37,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15,098</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費額</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具・備品	37,599	18,928	18,670	ソフトウェア	31,218	12,422	18,796	合 計	68,818	31,350	37,467	1年以内	13,882	1年超	25,131	合 計	39,013	(1) 受取リース料	15,098	(2) 減価償却費額	13,763	(3) 受取利息相当額	1,719	1年以内	1,608	1年超	4,824	合 計	6,432
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																												
工具器具・備品	37,599	26,448	11,150																																																												
ソフトウェア	31,218	18,666	12,552																																																												
合 計	68,818	45,114	23,703																																																												
1年以内	14,405																																																														
1年超	10,721																																																														
合 計	25,126																																																														
(1) 受取リース料	15,098																																																														
(2) 減価償却費額	13,763																																																														
(3) 受取利息相当額	1,215																																																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																												
工具器具・備品	37,599	18,928	18,670																																																												
ソフトウェア	31,218	12,422	18,796																																																												
合 計	68,818	31,350	37,467																																																												
1年以内	13,882																																																														
1年超	25,131																																																														
合 計	39,013																																																														
(1) 受取リース料	15,098																																																														
(2) 減価償却費額	13,763																																																														
(3) 受取利息相当額	1,719																																																														
1年以内	1,608																																																														
1年超	4,824																																																														
合 計	6,432																																																														

(1株当たり情報)

当 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 996円64銭 1株当たり当期純損失 94円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 1,108円84銭 1株当たり当期純利益 30円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円66銭 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益(当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1株当たり当期純利益(当期純損失)		
当期純利益(当期純損失)(千円)	821,155	301,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		23,000
普通株式に係る当期純利益(当期純損失)(千円)	821,155	278,078
普通株式の期中平均株式数(株)	8,722,093	9,026,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		41,971
(うち新株予約権(株))		41,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権270個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 比較利益処分案

当 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		前 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		比較増減 (は減)
科 目	金 額	科 目	金 額	金 額
(未処理損失の処理) 当期末処理損失	円 710,322,261		円	円 710,322,261
損失処理額				
別途積立金取崩額	80,000,000			80,000,000
その他資本剰余金からの振替額	630,322,261			630,322,261
次期繰越損失	0			0
		当期末処分利益	301,078,262	301,078,262
		利益処分量	190,244,760	190,244,760
		株主配当金	87,244,760 (1株につき10円)	87,244,760
		役員賞与金 (うち監査役賞与金)	23,000,000 (300,000)	23,000,000 (300,000)
		別途積立金	80,000,000	80,000,000
		次期繰越利益	110,833,502	110,833,502
(その他資本剰余金の処分) その他資本剰余金	3,822,068,948			3,822,068,948
その他資本剰余金処分量				
利益配当金	87,194,920 (1株につき10円)			87,194,920
当期末処理損失への振替額	630,322,261			630,322,261
その他資本剰余金次期繰越額	3,104,551,767			3,104,551,767

10. 役員の変動

該当事項はありません。

